令和6年6月

令和7年度 脱炭素社会の実現に向けた庁有車購入方針

環 境 部 長

区は、中野区地球温暖化対策地方公共団体実行計画(事務事業編)に基づき、事務事業の環境負荷の低減及び温室効果ガスの排出削減に取り組んでいる。

ゼロカーボンシティ宣言(令和3年10月28日)を行った自治体として、庁有車の買い換え、新規購入にあたっては、原則として、電気自動車または燃料電池車とすることとし、充電設備などの必要な整備をすすめていく。

ただし、下記の場合は、ガソリン車などを購入することとする。

記

- 1 必要とする庁有車の車種について、国内において電気自動車または燃料電池車が生産されていない場合は、ガソリン車などを購入する。
- 2 区有施設整備計画において建て替え予定のある施設については、現施設においては充電設備等の整備を行わないこととし、ガソリン車などを購入する。
- 3 災害時の電力供給がない状況下においても災害対策活動を行うために必要な最低限の車両については、電気自動車、燃料電池車に加え、プラグインハイブリット車及びハイブリット車も購入対象車とする。